

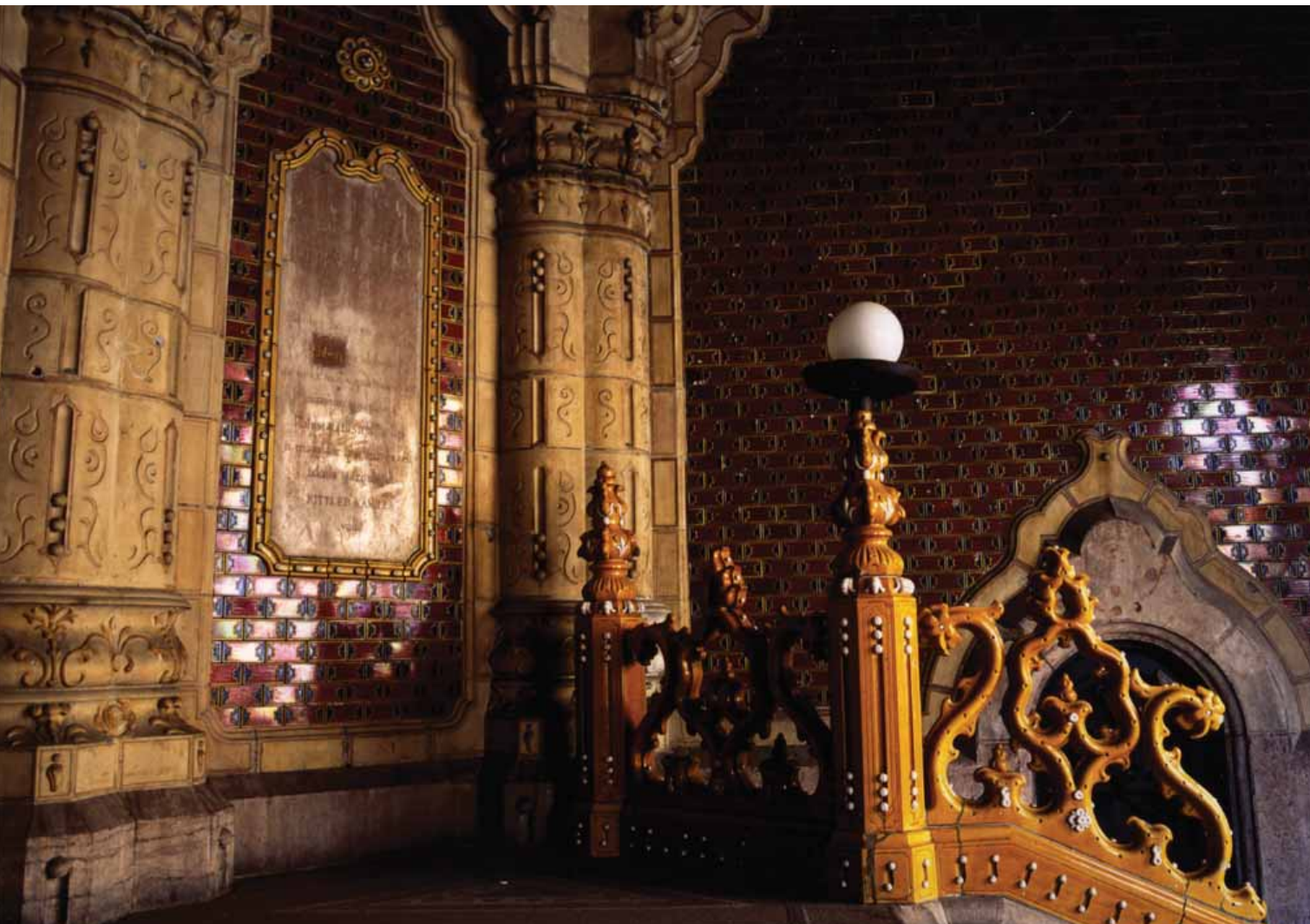
JSP ニュース

証券コード: 7942

No.55

2005年 冬

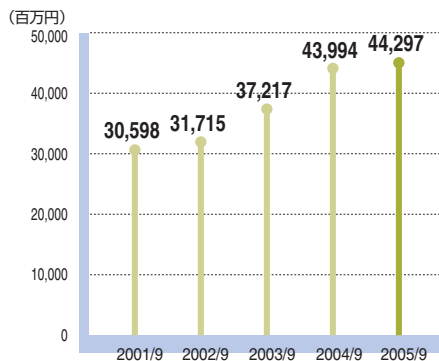
第48期中間事業報告書 平成17年4月1日～平成17年9月30日



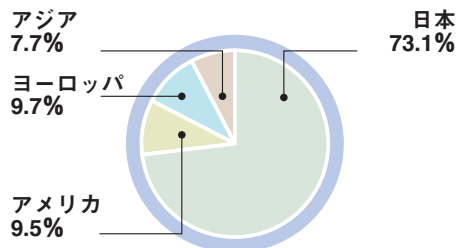


中間連結決算ハイライト

中間連結売上高



地域別売上高比率 (2005/9)



目次

- 01 社長メッセージ
- 03 連結セグメント情報
- 06 連結財務ハイライト
- 07 連結財務諸表
- 09 個別要約財務諸表
- 10 トピックス
- 11 JSPカレンダー
- 13 会社情報
- 14 表紙写真
「レヒネル・エデンの工芸美術館入口」
(ハンガリー ~ブダペスト~)

市場のニーズを先取りした製品開発を加速し投資 財務体質の改善を推進し、競争力・収益力の強化

当中間期の概況

当中間期のわが国の経済は、個人消費、設備投資がともに堅調であり、総じて拡大基調で推移しました。アメリカでは自動車ビッグスリーの販売が低迷したものの国内需要は堅調であり経済は底固く推移しました。ヨーロッパでは個人消費の落ち込みや輸出の減少により成長率は鈍化しました。またアジアでは中国が高成長を持続し、NIESもIT関連を中心に回復基調となるなど景気は総じて好調でした。

国内発泡樹脂業界にあっては、昨年初来から高騰を続けているポリスチレン、スチレンモノマー、ポリエチレン、ポリプロピレンなど主原料の価格は当期に入り更に引上げられ、これに対応した製造コストの一層の削減と販売価格への転嫁が引続き課題となりました。

このような状況の中、当社は新製品の開発や市場開拓に注力するとともに、原料値上がり分の販売価格への転嫁を行い、併せて製品の統合や物流費の合理化などによるコストの削減を行いました。また、海外においてはヨーロッパ(チェコ共和国)で新工場建設を進めるとともに、アメリカでの新製品の開発や、アジアでの生産力増強などにより収益力の強化に努めました。

この結果、製品販売単価の引上げやアジアにおけるビーズ事業の売上増等で当中間期の連結売上高は44,297百万円と前年同期に比べ0.7%増加しました。

連結経常利益は1,679百万円と前年同期に比べ39.9%減少しました。主な減少要因は原材料の高騰に加えプロジェク

効率の最大化に努めるとともにコストの削減、 を図ってまいります。

ションテレビ用画面材「アクリエース」の売上減による利益率の低下、ヨーロッパでの新工場建設に係る初期費用の発生、アメリカでの貸倒引当金の増加、フランス出資先に係る持分法による投資損失等です。

特別損益では投資有価証券売却益101百万円、固定資産除却損102百万円や減損会計の適用による減損損失75百万円等を計上しました。

この結果連結中間純利益は前年同期に比べ43.9%減の829百万円となりました。

通期の見通し

平成17年度の景気はアジア向けの輸出や回復した個人消費に支えられて引続き堅調に推移するものと思われます。アメリカではビッグスリーによる自動車生産の水準が回復するにはなお時間を要するものの、好景気は継続するものと思われます。ヨーロッパ主要国では成長の鈍化による消費の冷え込みが懸念されていますが、アジアでは中国、東アジア、アセアン各国とも基本的には輸出を中心に好調を持続すると思われます。また、発泡樹脂の原料価格については世界的に高水準で推移すると予想されます。

こうした環境の下、当社グループは、今後とも市場のニーズを先取りした製品開発を加速し投資効率の最大化に努めるとともにコストの削減、財務体質の改善を推進し、併せて製品の販売価格の改定をすすめることにより、競争力・収益力の強化を更に図ってまいります。



代表取締役社長
井上 六郎

平成17年度通期の業績については、ポリエチレン等の一部の原料価格が下期に再度引上げられるなど原料価格の動向が引続き利益の圧迫要因となることや、アメリカにおいて価格競争の激化と自動車部品業界再編の動きなどから自動車資材の売上高、利益が一層弱含みで推移すること等が懸念されますが、反面上半期には低調であった「アクリエース」の売上が市場の在庫調整の進捗により下期には上向き見込みであることや、アジアでのビーズ事業が引続き堅調で売上は更に増加する基調である等の積極的な要素があります。

なお、当中間期における配当金は、1株当たり6円とさせていただきます。年間配当金は、期末配当金6円を含めて12円とさせていただきます。

株主の皆様には今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



シート事業

シート事業は、当社連結売上高の31.5%を占めています。

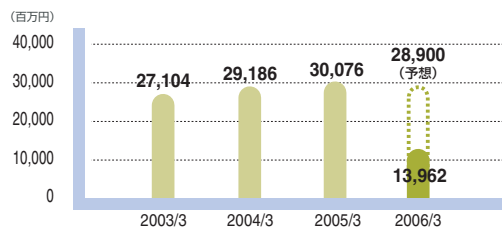
ポリスチレンを原料とする食品用包材の「スチレンペーパー」の販売数量は製品の軽量化傾向もあってやや減少し、また産業用包材の発泡ポリエチレンシートである「ミラマット」の販売数量は前年同期並に留まりましたが、原料の値上げに対応した販売価格改定により売上高はいずれも増加しました。折材用のミラボードは前年同期並みの売上でした。気泡緩衝材「キャブロン」の売上は産業用を中心に伸長しました。発泡ポリプロピレンシートの「Pボード」の売上高は通い函の需要減により減少しました。アクリル系シートの「アクリエース」は、主用途であるプロジェクションテレビ用画面材の需要が新機種への切替や販売先の在庫調整のため縮小した影響で売上高、利益ともに大きく減少しました。

その結果、当中間期のシート事業の連結売上高は13,962百万円(前年同期比10.7%減)、営業利益は281百万円(同80.7%減)となりました。



PSP 食品トレー

売上高推移



Pボードボックス

ビーズ事業

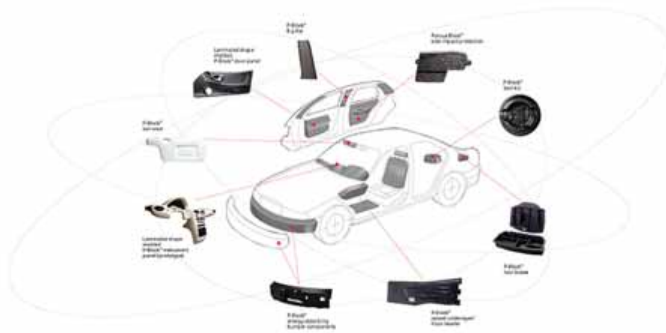
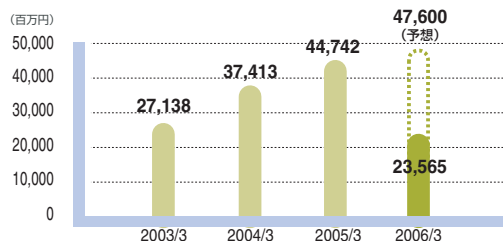
ビーズ事業は、当社連結売上高の53.2%を占めています。

発泡ポリプロピレンの「ピーブロック」(欧米では「アープロ」)は、国内ではバンパーコアや内装材などの自動車用衝撃緩衝材や産業包装材の需要が引続き堅調で、成形品を中心に販売数量、売上高とも増加しました。一方アメリカではビッグスリーの生産調整や価格競争の激化に加え、再建手続き中の取引先に対して相応の貸倒引当金を計上するなど売上高、利益とも前年同期を下回りました。ヨーロッパでは売上高は伸びたものの原料高によるコスト増や新工場建設の初期費用の影響で利益は減少しました。アジア各地域では中国、韓国を中心とした旺盛な需要に支えられて売上高、利益とも好調に推移しました。

魚函や包装材、建材用途に用いられる発泡性ポリスチレン「スチロダイア」の売上高は、販売価格が前年度に改定された効果もあり増加しましたが、成形品の「土木用スチロダイアブロック」の売上高は、公共事業が縮小している影響を受けて減少しました。

その結果、当中間期のビーズ事業の連結売上高は23,565百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は2,176百万円(同0.1%減)となりました。

売上高推移



ピーブロック(EPP-Block)自動車部材



EPS 輸送箱(魚箱・野菜箱)



EPP(PB)LCD BOX



○ ボード事業

ボード事業は、当社連結売上高の8.2%を占めています。

発泡ポリスチレン押出ボードの断熱材「ミラフォーム」を中心とするボード事業では、国内新設住宅着工戸数が回復基調にある中、二次加工体制の強化や工法開発、新規用途開発を積極的に行い売上高は前年同期を上回りましたが、原料値上げ分を販売価格へ転嫁するのに時間を要し、前年同期に比べ利益は減少しました。発泡ポリエチレン押出ボードである産業用緩衝包装材「ミラプランク」の売上はトラック積荷用緩衝材向けを中心に引続き増加しました。

その結果、ボード事業の連結売上高は3,637百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益は108百万円(同45.9%減)となりました。



ミラフォーム外張断熱工法



ミラプランク精密輸送ケース



スーパーブロー



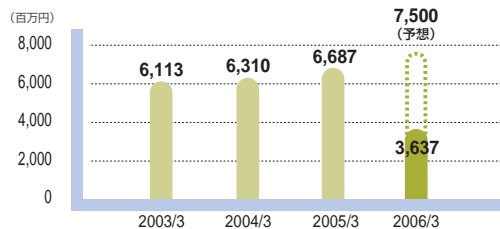
スーパーフォーム(用途例)自動車用ダクト

○ その他事業

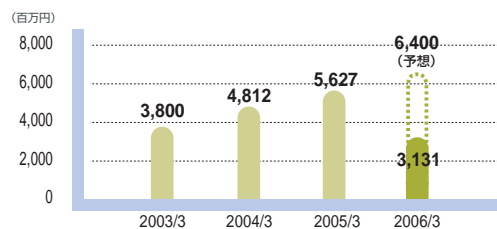
その他事業は、当社連結売上高の8.2%を占めています。

表皮一体成形品「スーパーブロー」や成形発泡品の「スーパーフォーム」の売上高は浴室関連資材を中心に好調でしたが、減価償却費や新用途開発のためのコスト増加により利益は減少しました。一般包材部門はIT 関連製品の包装材が好調で売上を伸ばしました。これにプラスチック再生機器部門を合わせたその他事業全体の連結売上高は3,131百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益は34百万円(同67.9%減)となりました。

売上高推移



売上高推移



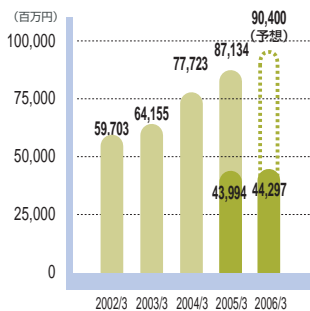


Consolidated Financial Highlights

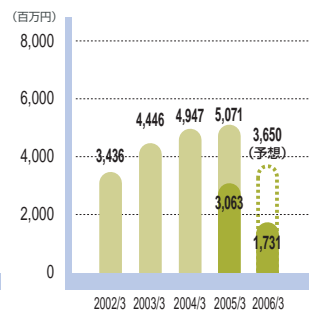
連結財務ハイライト

	2002/3	2003/3	2004/3	2004/9	2005/3	2005/9
	(単位：百万円)					
売上高	59,703	64,155	77,723	43,994	87,134	44,297
営業利益	3,436	4,446	4,947	3,063	5,071	1,731
経常利益	3,298	3,721	4,406	2,792	4,552	1,679
当期(中間)純利益	1,082	636	2,372	1,478	2,375	829
株主資本	29,406	28,839	31,423	33,059	36,963	38,320
総資産	68,830	66,782	78,631	83,623	83,980	85,265
	(単位：%)					
売上高営業利益率	5.8	6.9	6.4	7.0	5.8	3.9
売上高経常利益率	5.5	5.8	5.7	6.4	5.2	3.8
売上高当期(中間)純利益率	1.8	1.0	3.0	3.4	2.7	1.9
	(単位：円)					
1株当たり当期(中間)純利益	43.45	25.54	88.53	54.40	83.17	27.16
1株当たり株主資本	1,180.06	1,158.60	1,170.15	1,205.73	1,214.44	1,246.11
	(単位：百万円)					
設備投資	5,198	3,613	4,119	-	6,113	-
減価償却費	3,900	4,363	4,747	2,336	4,837	2,195

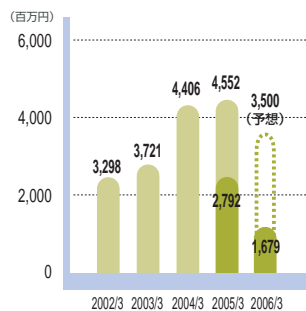
売上高



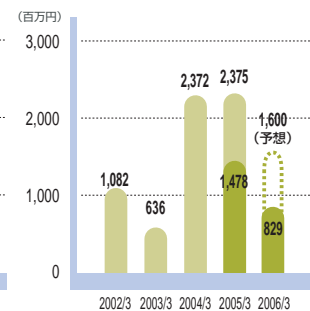
営業利益



経常利益



当期(中間)純利益





Financial Statements

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位：百万円)

	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期比 増減額
(資産の部)			
流動資産	45,116	43,785	1,331
現金及び預金	6,589	6,069	520
受取手形及び売掛金	27,732	27,785	△53
たな卸資産	8,575	7,458	1,117
その他	2,218	2,471	△253
固定資産	40,114	39,764	350
有形固定資産	35,650	34,731	919
建物及び構築物	10,780	11,166	△386
機械装置及び運搬具	11,846	11,972	△126
土地	9,853	9,764	89
その他	3,170	1,826	1,344
無形固定資産	923	1,323	△400
投資その他の資産	3,539	3,709	△170
投資有価証券	2,112	2,274	△162
その他	1,427	1,434	△7
繰延資産	34	73	△39
社債発行費	4	14	△9
その他	30	58	△28
資産合計	85,265	83,623	1,642

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

流動資産

2005年9月末の流動資産は、前中間期末に比べて1,331百万円増の45,116百万円となりました。これは主として、現金及び預金とたな卸資産が増加したことによるものです。たな卸資産の増加は、値上げの続く原材料価格の高騰に備えて原材料の備蓄を進めたことによるものです。

	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期比 増減額
(負債の部)			
流動負債	34,011	37,290	△3,279
支払手形及び買掛金	13,353	13,932	△579
短期借入金	10,045	10,314	△269
一年以内返済予定の長期借入金	3,099	4,338	△1,239
一年以内償還予定の社債	322	322	0
その他	7,190	8,381	△1,191
固定負債	10,708	11,578	△870
社債	989	1,311	△322
長期借入金	7,667	8,311	△644
退職給付引当金	689	807	△118
その他	1,360	1,146	214
負債合計	44,720	48,868	△4,148
少数株主持分	2,224	1,695	529
(資本の部)			
資本金	9,906	8,335	1,571
資本剰余金	13,183	11,559	1,624
利益剰余金	16,425	15,031	1,394
その他有価証券評価差額金	286	228	58
為替換算調整勘定	△1,446	△2,061	615
自己株式	△36	△34	△2
資本合計	38,320	33,059	5,261
負債・少数株主持分及び資本合計	85,265	83,623	1,642

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

資本合計

2005年9月末の株主資本合計は、前中間期末に比べて5,261百万円増の38,320百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加と2005年11月の公募増資及びストックオプションによる株式発行によるものです。この結果、株主資本比率は、5.4ポイント向上し、44.9%となりました。

◎ 連結損益計算書 (単位: 百万円)

	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前期比 増減額
売上高	44,297	43,994	303
売上原価	32,226	30,796	1,430
売上総利益	12,070	13,198	△1,128
販売費及び一般管理費	10,339	10,134	205
営業利益	1,731	3,063	△1,332
営業外収益	404	277	127
営業外費用	456	548	△92
経常利益	1,679	2,792	△1,113
特別利益	111	122	△11
特別損失	183	66	117
税金等調整前中間純利益	1,607	2,848	△1,241
法人税、住民税及び事業税	637	1,192	△555
法人税等調整額	△64	△144	80
少数株主利益	204	321	△117
中間純利益	829	1,478	△649

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業利益

当中間期の営業利益は、前中間期に比べて1,332百万円減の1,731百万円となりました。売上高は303百万円増加したものの、原油価格の高騰に伴う原材料価格の値上げの影響で、売上原価が売上高の伸長を大きく上回る1,430百万円増加したことが主な要因です。

中間純利益

当中間期の中間純利益は、営業利益の減少に伴い649百万円減の829百万円となりました。

◎ 連結剰余金計算書 (単位: 百万円)

	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前期比 増減額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	13,060	11,375	1,685
資本剰余金増加高	123	183	△60
ストックオプション行使による 資本剰余金増加高	123	183	△60
資本剰余金中間期末残高	13,183	11,559	1,624
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	15,835	13,751	2,084
利益剰余金増加高	829	1,478	△649
中間純利益	829	1,478	△649
利益剰余金減少高	239	198	41
配当金	212	134	78
役員賞与	26	36	△10
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	-	28	△28
利益剰余金中間期末残高	16,425	15,031	1,394

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◎ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前期比 増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,469	2,447	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,516	△3,755	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△445	964	△1,409
現金及び現金同等物期末残高	4,935	4,661	274

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



個別要約財務諸表

○ 個別要約貸借対照表 (単位：百万円)

	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期比 増減額
(資産の部)			
流動資産	24,874	23,880	994
固定資産	37,204	36,967	237
(有形固定資産)	22,010	21,838	172
(無形固定資産)	145	174	△29
(投資その他の資産)	15,048	14,954	94
繰延資産	4	14	△10
資産合計	62,083	60,862	1,221

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当中間期 平成17年9月30日現在	前中間期 平成16年9月30日現在	前期比 増減額
(負債の部)			
流動負債	20,804	22,380	△1,576
固定負債	8,276	9,100	△824
負債合計	29,081	31,481	△2,400
(資本の部)			
資本金	9,906	8,335	1,571
資本剰余金	13,183	11,559	1,624
利益剰余金	9,679	9,297	382
資本合計	33,002	29,381	3,621
負債及び資本合計	62,083	60,862	1,221

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

○ 個別要約損益計算書 (単位：百万円)

	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前期比 増減額
売上高	24,465	23,357	1,108
売上原価	18,383	17,443	940
売上総利益	6,081	5,913	168
販売費及び一般管理費	5,959	6,027	△68
営業利益	122	△113	235
営業外収益	358	297	61
営業外費用	115	128	△13
経常利益	364	55	309
特別利益	101	85	16
特別損失	143	35	108
税引前中間純利益	323	104	219
法人税、住民税及び事業税	31	25	6
法人税等調整額	72	△7	79
中間純利益	248	86	162
前期繰越利益	269	288	△19
中間未処分利益	517	374	143

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1
 Topics

壁材付EPSブロック ウォールブロック

ウォールブロックは、EPSブロックの一面に無機質の軽量モルタルを直接複合積層したEPSブロックです。使用用途は、軟弱地盤や山岳部で、主として道路構築用材として使用されています。

ウォールブロックの特徴は、

- ① 積み上げるだけで壁面を構成できる。
- ② 軽量で人力だけで施工ができる。
- ③ 補修が簡単である。

などの特徴を持っています。その特徴を生かし、これまでに道路盛土のほか鉄道のプラットホームの拡張や歩道のスロープ等にも使用されています。

最近では、バリアフリー対策での「歩道部の拡張盛土」にも多く使用されています。また、2005年3月に、国交省 新技術情報提供システムに登録されました。

(登録番号:QS-040024)



プラットホームの拡張



バリアフリー対策/歩道部拡張



宅地造成

 2
 Topics

環境報告書

環境報告書とは、当社が事業を遂行する上で環境保全・改善に配慮した具体的な事業所毎の活動および特記すべき諸活動についてとりまとめたものです。どうか、皆様に当社の環境に対する考え方・活動をご理解頂きますと共に、皆様のご意見、ご指導を賜れば幸いです。





JSP Calendar

JSPカレンダー (平成17年6月～平成17年12月)

June

6

第47回定時株主総会開催

6月29日、第47回定時株主総会を当社本店会議室で開催いたしました。

July

7

韓国関係子会社第二工場用地取得

韓国にある関係子会社KOSPA(韓国特殊素材株式会社)が第二工場用地として、金泉市にある建屋付き既存工場(kolon建設所有)を38億ウォンで買収いたしました。

August

8

第1四半期財務・業績の概況開示

8月2日、東京証券取引所に第1四半期財務・業績の概況を報告し、対外発表いたしました。

中国・無錫ビーズ工場竣工

8月4日、中国・無錫に建設の第2期ビーズ工場完成竣工式が行われました。



September

9



鹿沼第一工場(PSP事業)

建屋新築工事地鎮祭

平塚工場閉鎖に伴い、鹿沼第一工場へと移転するにあたり、工場建屋新築工事の地鎮祭が9月2日にとり行われました。



September

9

障害者雇用促進及び支援体制にて受賞

9月9日、飯田橋支部における障害者雇用優良事業所として、(社)東京都障害者雇用促進協会から、雇用促進協会会長表彰を受賞し、当社副社長の豊口が受賞会社を代表して表彰状を授与されました。



「ジューテック 住まいるフェア2005」に出展

9月16日、17日の2日間にわたって、東京有明の東京ビッグサイトにおいて「ジューテック 住まいるフェア2005」が開催されました。当社は建築土木資材カンパニー住宅資材グループが出展し、ミラフォーム外貼り断熱工法、ミラポリカフォーム(JSPニュース前号号'新製品紹介')防蟻性基礎断熱材の製品などを展示いたしました。2日間で約16,000人の入場者があり、非常に盛況でありました。



資本金の変更(平成17年9月30日現在)

資本金99億6百万円

前回報告(平成17年5月末日) 資本金97億93百万円

1億13百万円の増加

発行済株式総数 3,080万7千株 変更理由 ストックオプションの行使

November

11

中間決算発表

11月1日、東京証券取引所に平成18年3月期中間決算報告をし、年間2円増配し、1株当たり年間配当金12円(1株当たり中間配当金6円)を対外発表いたしました。

「フードシステムソリューション2005」に出展

11月2日から4日までの3日間、東京有明のビッグサイトにおいて「フードシステムソリューション2005」が開催され、当社・新事業推進室の特殊ブロー成形断熱容器を出展いたしました。多数の来場者を迎え、盛況のうちに無事終了いたしました。

December

12

決算説明会

12月2日、霞ヶ関東京會館において、アナリスト、ファンドマネージャーに対し、平成18年3月期中間決算の説明会を開催いたしました。



Corporate Data 会社情報 (2005年9月30日現在)

会社概要

商号	株式会社 JSP
所在地	本社 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
事業内容	発泡プラスチック、 その他合成樹脂製品の製造販売および輸出、 土木・建築工事の設計・請負および管理
設立	1962年(昭和37年)1月
資本金	99億6百万円
決算期	9月(中間)3月
従業員数	764名(男654名・女110名)
事業所他	6営業所、12工場、2研究所
主要関連会社	国内12社、海外20社

大株主

三菱瓦斯化学(株)	13,212,982株
日本マスタートラスト信託銀行(株)「信託口」	2,087,800株
三菱化学(株)	1,234,220株
JSP取引先持株会	945,524株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)「信託口」	924,900株
JSP従業員持株会	642,674株
ピーピーエイチフォーフィデリティジャパンズモールカンパニーファンド	370,400株
ピーエヌピーバリアセキュリティーズサービス ルクセンブルグジャスデックセキュリティーズ	325,000株

株式の状況

会社が発行する株式の総数

46,000,000 株

発行済株式の総数

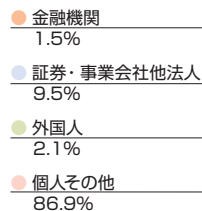
30,807,473 株

株主数

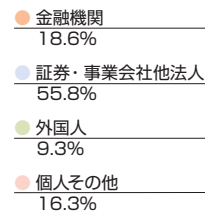
3,312 名

株式分布状況

株主数別分布状況



株式数別分布状況



株主メモ

決算期	毎年3月31日
株主配当金	毎年3月31日最終の株主名簿及び 実質株主名簿に記載された株主又は 登録質権者に支給するものとする。
中間配当	実施する場合には、毎年9月30日最終の 株主名簿及び実質株主名簿に記載された 株主又は登録質権者に支払いするものとする。
定時株主総会	毎年6月
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式数	100株
名義書換代理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
郵便物送付先および 電話照会先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-707-696(フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所 第一部
コード	7942

表紙写真

ハンガリー ～ブダペスト～

「レヒネル・エデンの工芸美術館入口」



撮影・文
清水 準一（写真家）

レヒネル・エデンの工芸美術館は、ハンガリーの建国千年(1896年)を記念した一連の建物の一つで、他に「聖イシュヴァン大聖堂」「英雄広場」などがあります。マジャル人がウラル山脈を越えてきたのが1896年といわれ、1896年の建国記念の頃はオーストリア・ハンガリー二重帝国が成立し、念願だった自治を獲得し、民族意識も最高潮に達していました。首都ブダペストの名物的建造物であるオペラ座、国会議事堂なども、ほぼこの時期に前後して建てられています。

ハンガリーを代表する建築家レヒネル・エデンは1845年生まれ、まさに独自のスタイルを確立した個性的な建築家でハンガリーの民族建築家と言われ、他に郵便貯金局、地理学研究所、聖ラースロー教会、国鉄のアパート(オペラ座の前)など多数あります。レヒネルの研究者寺田生子、渡辺美紀さんの解説では「特徴は、セラミックどうねうねいポイボの曲線」と表現されましたがレヒネルの心を捉えている名評で、写真の解説もこれに尽きると思います。

建設時のエピソードとして、このセラミック製の手摺の絵図面を見たハンガリーの国王は、「何だ、この卵の黄身みたいなのは」と仰天されたそうです。当時から釉薬付き陶器という建材は注目され、作風はその後のアールヌーヴォー建築の基礎となったようです。落成式にはフランツ・ヨーゼフ1世(オーストリア皇帝)が来賓され、この階段を上った続きの広間で「祝辞」を述べられました。

当社のIR活動について

当社では、ホームページにおいて経営の方針や決算概要を適時開示し、また決算発表後に新聞記者、証券アナリスト、投資家等への説明会を実施しております。また日常のIR活動を通じて経営情報の開示に努めており、個人株主への対応として年に3回「JSPニュース」を送付するとともに外国人投資家に対するIR活動として毎年英文のアンニュアルレポートを配布して事業の説明及び報告を行っております。

本年は、3月に東証一部市場への指定替えを果たし、JSPニュースも55号を発行いたします。見易さへのご意見を多く戴きましたので、カラー化に取り組みました。如何でしょうか、またご意見をお寄せ下さい。

本誌がお手元に届かれる頃は、師走の気ぜわしい候をお迎えと存じます。風邪にご留意の上、ご多幸なる新年をお迎え下さい。



Network

本社・事業所一覧

本 社



〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-2(新日石ビル) 03-6212-6300

営業所

札幌	〒060-0003	札幌市中央区北3条西1-1(サンメモリアビル)	011-231-2681
仙台	〒984-0817	仙台市若林区堰場12-5(ソレアド舟丁)	022-262-3271
名古屋	〒460-0003	名古屋市中区錦3-4-6(桜通大津第一生命ビル)	052-962-3225
大阪	〒541-0048	大阪市中央区瓦町3-1-4(トーア紡ビル)	06-6202-3775
福岡	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東1-12-17(五幸ビル)	092-411-6854

出張所

広島 〒731-5133 広島市佐伯区旭園3-33(清水ビル) 082-943-6733

工 場

北海道	〒067-0051	北海道江別市工業町23-4	011-384-1621
鹿沼第一	〒322-8511	栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼第二	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町5	0289-76-3271
鹿沼第三	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-2	0289-76-5900
鹿沼第四	〒322-0014	栃木県鹿沼市茂呂字北野2626-3	0289-60-3305
鹿沼第五	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町6-1	0289-76-3211
鹿島	〒314-0103	茨城県神栖市東深芝16-3	0299-93-4111
平塚	〒254-0016	神奈川県平塚市東八幡5-6-1	0463-21-5025
四日市第一	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	0593-45-1220
四日市第二	〒510-0955	三重県四日市市北小松町字扇廣1600	0593-28-2563
関西	〒679-4304	兵庫県たつの市新宮町下笹515	0791-77-0213
九州	〒861-0111	熊本県鹿本郡植木町宮原553	096-274-7101

研 究 所

鹿沼	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-3	0289-76-1600
四日市	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	0593-45-1245



発行 株式会社 JSP

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号新日石ビル
IRグループ TEL.03-6212-6300 FAX.03-6212-6302
ホームページ <http://www.co-jsp.co.jp>